

第六号の二書式（第二十条の三関係）

建築士法第23条の6の規定による  
設計等の業務に関する報告書

（第一面）

建築士法第23条の6の規定により、設計等の業務に関する報告書を提出します。この報告書の記載事項は事実と相違ありません。

.....長野県知事 殿

令和 年 月 日

一級

二級 建築士事務所 長野県知事登録( ) 第 号

木造

事務所名称 .....

所在地 .....

電話 .....

建築士事務所の開設者の氏名又は名称

《法人開設》

法人名 .....

代表者氏名 .....

《個人開設》

開設者名 .....

報告事業年度 令和.....年度分

始期～終期 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

〔記入注意〕 建築士事務所の開設者が法人である場合には、法人の代表者の氏名も併せて記載すること。

〔提出先〕 (一社)長野県建築士事務所協会

(第二面)

建築士事務所の業務の実績

〔記入注意〕

- 1 当該事業年度における直近のものから順次記入して下さい。
- 2 〔例〕

長野県	共同住宅	鉄筋コンクリート造 五階建延 700 m <sup>2</sup>	設計及び 工事監理	19. 2. 1 19.10.3
-----	------	--------------------------------------	--------------	---------------------

建築物所在地 都道府県	建築物の用途	構造及び規模	業務内容	期 間

※建築士の独占業務である設計・工事監理及びその補助業務について、事業年度内に行ったものを全て記載してください。(但し、継続中のものは、期間欄に『H20.10.1～継続中』のように記載してください。)

(第三面)

## 所属建築士名簿

氏 名	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別及び管理建築士である場合にあっては、その旨	登録番号	登録を受け た都道府県 名（二級建 築士又は木 造建築士の 場合）	建築士法第 22 条の 2 第 1 号から第 3 号 までに定める 講習のうち直 近のものを受 けた年月日	構造設計一 級建築士又 は設備設計 一級建築士 である場合 に あ っ て は、その旨	構造設計 一級建築 士証又は 設備設計 一級建築 士証の交 付番号	建築士法第 22 条の 2 第 4 号 及び第 5 号に 定める講習の うちそれぞれ 直近のものを 受けた年月日

一級建築士 名

二級建築士 名

計 名  
-----

木造建築士 名

構造設計一級建築士 名

設備設計一級建築士 名

(第四面)

所属建築士の業務の実績

〔記入注意〕

1 所属建築士の当該事業年度における業務の実績を、当該建築士事務所におけるものに限って、直近のものから順次記入して下さい。

2 〔例〕

長野 太郎      長野県      共同住宅      鉄筋コンクリート造 設計及び 19. 2. 1  
五階建延 700 m<sup>2</sup>      工事監理      19.10.3

所属建築士の氏名	建築物所在地都道府県	建築物の用途	構造及び規模	業務内容	期 間

※建築士の独占業務である設計・工事監理及びその補助業務について、事業年度内に行ったものを全て記載してください。(但し、継続中のものは、期間欄に『H20.10.1～継続中』のように記載してください。)

(第五面)

## 管理建築士による意見の概要

〔記入注意〕

当該事業年度における直近のものから順次記入して下さい。

[illegible]